

大

厚生労働省発医政 0909 第 3 号

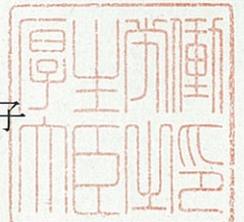
平成 22 年度独立行政法人国立長寿医療研究センター
財務諸表承認通知書

独立行政法人国立長寿医療研究センター
理事長 大 島 伸 一 殿

平成 23 年 6 月 28 日付け長寿発企第 062801 号をもって申請のあった平成 22 年度独立行政法人国立長寿医療研究センター財務諸表については、独立行政法人通則法第 38 条第 1 項の規定に基づき承認する。

平成 23 年 9 月 9 日

厚生労働大臣 小 宮 山 洋 子



財 務 諸 表 等

平成 2 2 年度
(第 1 期事業年度)

自：平成 2 2 年 4 月 1 日
至：平成 2 3 年 3 月 3 1 日

独立行政法人
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細	
(15) 目的積立金の取崩しの明細	
(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

8. 添付資料

(1) 決算報告書	19
(2) 監事の意見	20
(3) 会計監査人の意見	21
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,562,278,676	
医業未収金	667,571,537		
貸倒引当金	△ 4,524,617	663,046,920	
未収金		91,077,861	
医薬品		33,256,501	
診療材料		18,933,689	
給食用材料		1,106,925	
貯蔵品		8,412,586	
前払費用		5,105,800	
未収収益		77,346	
その他流動資産		4,544,134	
流動資産合計			4,387,840,438
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,167,462,982		
減価償却累計額	△ 157,920,345	3,009,542,637	
構築物	48,704,613		
減価償却累計額	△ 4,350,876	44,353,737	
医療用器械備品	659,275,693		
減価償却累計額	△ 199,049,372	460,226,321	
その他器械備品	3,671,240,078		
減価償却累計額	△ 710,720,469	2,960,519,609	
土地		3,293,584,482	
建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			9,768,226,786
2 無形固定資産			
電話加入権		88,000	
その他無形固定資産		11	
無形固定資産合計			88,011
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	15,211,703		
貸倒引当金	△ 15,211,703	0	
長期貸付金		3,600,000	
投資その他の資産合計			3,600,000
固定資産合計			9,771,914,797
資産合計			14,159,755,235

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		274,149,527	
預り寄附金		6,750,000	
一年以内返済長期借入金		116,905,134	
買掛金		187,372,704	
未払金		2,008,522,795	
一年以内支払リース債務		113,981,898	
前受金		6,392,163	
預り金		68,983,219	
未払費用		297,289	
引当金			
賞与引当金	205,031,741	205,031,741	
流動負債合計			2,988,386,470
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	197,704,768		
資産見返補助金等	47,071,624		
資産見返寄附金	18,178,990	262,955,382	
長期借入金		737,234,258	
リース債務		79,038,041	
固定負債合計			1,079,227,681
負債合計			4,067,614,151
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		10,333,706,713	
資本金合計			10,333,706,713
II 資本剰余金			
資本剰余金		587,164,254	
損益外減価償却累計額(△)		△ 619,491,399	
資本剰余金合計			△ 32,327,145
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 209,238,484	
(うち当期総損失)	(△ 209,238,484)	
繰越欠損金合計			△ 209,238,484
純資産合計			10,092,141,084
負債純資産合計			14,159,755,235

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	3,672,105,781		
材料費	1,257,978,067		
委託費	313,495,475		
経費	1,426,571,148		
設備関係費	617,983,334		
その他	786,597	7,288,920,402	
一般管理費			
給与費	259,382,413		
材料費	92,610		
経費	48,719,153		
減価償却費	1,859,760	310,053,936	
財務費用			12,943,269
その他経常費用			12,690,726
経常費用合計			7,624,608,333
経常収益			
運営費交付金収益		2,982,654,798	
補助金等収益		18,843,571	
業務収益			
医業収益	4,112,175,702		
研修収益	22,514,500		
研究収益	303,720,106	4,438,410,308	
寄附金収益			390,001
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	4,923,907		
資産見返補助金等戻入	803,126		
資産見返寄附金戻入	1,162,381	6,889,414	
財務収益			1,187,561
その他経常収益			23,588,770
経常収益合計			7,471,964,423
経常損失			△ 152,643,910
臨時損失			
固定資産除却費		74,321,289	
消耗品費		221,361,319	
その他臨時損失		2,744,098	298,426,706
臨時利益			
物品受贈益		221,361,319	
その他臨時利益		20,470,813	241,832,132
当期純損失			△ 209,238,484
当期総損失			△ 209,238,484

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,545,324,746
材料の購入による支出	△ 990,829,190
その他の業務支出	△ 1,551,446,341
運営費交付金収入	3,459,433,000
補助金等収入	20,876,000
寄附金収入	8,140,000
医業収入	3,443,211,924
研修収入	22,514,582
研究収入	275,113,035
その他の収入	41,009,622
小計	1,182,697,886
利息の支払額	△ 12,968,995
利息の受取額	1,110,215
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,839,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 312,393,525
その他の投資活動による支出	△ 3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,993,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 78,599,055
リース債務償還による支出	△ 99,640,825
金銭出資の受入による収入	2,516,937,500
承継負債の支払による支出	△ 217,383,153
承継資産の回収による収入	586,118,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,707,433,095
IV 資金増加額	3,562,278,676
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	3,562,278,676

損失の処理に関する書類

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処理損失 当期総損失		△ 209,238,484	△ 209,238,484
II 次期繰越欠損金		<u>△ 209,238,484</u>	<u>△ 209,238,484</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,288,920,402	
一般管理費	310,053,936	
財務費用	12,943,269	
その他経常費用	12,690,726	
臨時損失	298,426,706	7,923,035,039
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 4,112,175,702	
研修収益	△ 22,514,500	
研究収益	△ 211,991,338	
その他経常収益	△ 26,328,713	
臨時利益	△ 20,470,813	△ 4,393,481,066
業務費用合計		3,529,553,973
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額		619,491,399
III 損益外除売却差額相当額		
損益外除売却差額相当額		1
IV 引当外退職給付増加見込額		
引当外退職給付増加見込額		△ 6,164,168
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		117,375,839
VI 行政サービス実施コスト		4,260,257,044

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47年
構築物	9	～	20年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加額見積額は、独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3)給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4)貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 固定資産の減損の処理方法

「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準解釈」(平成17年6月29日設定 平成22年3月30日改訂)を適用しております。

11. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

12. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,562	3,562	—
(2)医業未収金	668	668	—
(3)未収金	91	91	—
(4)長期借入金	(854)	(880)	(△26)
(5)買掛金	(187)	(187)	(—)
(6)未払金	(2,009)	(2,009)	(—)

係数は原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金, (2)医業未収金, (3)未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金, (6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額	1,601,033,451 円
2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額	854,139,392 円

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳	
① 研究収益	27,500,000 円
② 研修収益	11,350,000 円
③ その他経常収益	33,600 円
合計	<u>38,883,600 円</u>
2. その他臨時損失の内訳	
① 独立行政法人化前の診療に係る受託研究費のうち、委託元機関より返金要請を受けた研究費	2,259,006 円
② その他	485,087 円
3. その他臨時利益の内訳	
① 独立行政法人化前の診療に係る診療報酬額のうち、資本金又は資本剰余金の見合い額として計上した医業未収金以外で独立行政法人化後に決定した診療報酬額	20,060,339 円
② その他	410,474 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,562,278,676 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	<u>3,562,278,676 円</u>
2. 重要な非資金取引	
① ファイナンス・リースによる資産の取得	292,660,764 円
② 政府出資の受入による資産の取得	9,554,792,083 円
③ 無償譲与による資産の取得	221,361,319 円

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入でありません。

4. 承継負債の支払による支出

承継負債の支払による支出は、国から未払消費税及び賞与引当金に係る支出であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見込額は 1,054,400 円であります。

VI. オペレーティング・リース取引

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 | 6,505,170 円 |
| 2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 | 818,160 円 |

VII. 重要な債務負担行為

職員アパート2棟借り上げのため、最低月額賃料の90%相当額を業者に補償しております。
707,616,000 円(当該年度末の極度額)

ただし、平成23年6月1日現在において、最低月額賃料を上回っているところから、業者への補償は発生しておりません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期 増加額	期末 残高	当期 減少額	期末 残高		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	608,757,281	72,761,669	0	681,518,950	97,643,960	97,643,960	0	0	583,874,990	
構築物	38,226,891	0	5	38,226,886	4,278,694	4,278,694	0	0	33,948,192	
医療用器械備品	574,971,678	84,304,015	0	659,275,693	199,049,372	199,049,372	0	0	460,226,321	
その他器械備品	36,853,843	807,224,326	0	844,078,169	151,577,637	151,577,637	0	0	692,500,532	
計	1,258,809,693	964,290,010	5	2,223,099,698	452,549,663	452,549,663	0	0	1,770,550,035	
建物	1,039,839,168	1,446,104,865	1	2,485,944,032	60,276,385	60,276,385	0	0	2,425,667,647	
構築物	0	10,477,727	0	10,477,727	72,182	72,182	0	0	10,405,545	
その他器械備品	2,825,300,469	1,861,440	0	2,827,161,909	559,142,832	559,142,832	0	0	2,268,019,077	
計	3,865,139,637	1,458,444,032	1	5,323,583,668	619,491,399	619,491,399	0	0	4,704,092,269	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	456,750,000	63,632,000	520,382,000	0	—	—	0	0	0	
計	3,750,334,482	63,632,000	520,382,000	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建物	1,648,596,449	1,518,866,534	1	3,167,462,982	157,920,345	157,920,345	0	0	3,009,542,637	
構築物	38,226,891	10,477,727	5	48,704,613	4,350,876	4,350,876	0	0	44,353,737	
医療用器械備品	574,971,678	84,304,015	0	659,275,693	199,049,372	199,049,372	0	0	460,226,321	
その他器械備品	2,862,154,312	809,085,766	0	3,671,240,078	710,720,469	710,720,469	0	0	2,960,519,609	
土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	—	—	0	0	3,293,584,482	
建設仮勘定	456,750,000	63,632,000	520,382,000	0	—	—	0	0	0	
計	8,874,283,812	2,486,366,042	520,382,006	10,840,267,848	1,072,041,062	1,072,041,062	0	0	9,768,226,786	
無形固定資産										
電話加入権	88,000	0	0	88,000	—	—	0	0	88,000	
その他無形固定資産	11	2	2	11	0	0	0	0	11	
計	88,011	2	2	88,011	0	0	0	0	88,011	
破産更生債権等	11,933,797	3,386,961	109,055	15,211,703	—	—	—	—	15,211,703	
貸倒引当金	△ 11,933,797	△ 3,307,906	△ 30,000	△ 15,211,703	—	—	—	—	△ 15,211,703	
長期貸付金	0	3,600,000	0	3,600,000	—	—	—	—	3,600,000	
計	0	3,679,055	79,055	3,600,000	—	—	—	—	3,600,000	
投資その他の資産										
計	0	3,679,055	79,055	3,600,000	—	—	—	—	3,600,000	
合計										
										1,529,344,261 円

(注) 当期増加額の主なものは次の通りである。 建物・構築物 第2研究棟等

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	引当	その他		
医薬品	39,278,640	642,928,311	648,950,450	0	33,256,501		
診療材料	37,901,467	400,563,598	419,531,376	0	18,933,689		
給食用材料	1,176,712	53,905,470	53,975,257	0	1,106,925		
貯蔵品	11,085,334	189,273,623	191,946,371	0	8,412,586		
計	89,442,153	1,286,671,002	1,314,403,454	0	61,709,701		

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	0	3,600,000	0	0	3,600,000	

5. 長期借入金の詳細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	932,738,447	0	78,599,055	854,139,392	1.44%	平成22年5月25日～ 平成46年3月20日	

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	213,298,498	205,031,741	213,298,498	0	205,031,741	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期末残高	
医業未収金	590,878,107	76,693,430	667,571,537	4,524,617	4,524,617
一般債権	590,878,107	76,693,430	667,571,537	4,524,617	4,524,617
未収金	100,000	90,977,861	91,077,861	0	0
一般債権	100,000	90,977,861	91,077,861	0	0
破産更生債権等	11,933,797	3,277,906	15,211,703	3,277,906	15,211,703
破産更生債権等	11,933,797	3,277,906	15,211,703	3,277,906	15,211,703
計	602,911,904	170,949,197	773,861,101	7,802,523	19,736,320

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	932,738,447	—	0	1	78,599,055	(116,905,134)	854,139,392	1	—

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
 2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

1 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	7,816,769,213	2,516,937,500	0	10,333,706,713	注1
計	7,816,769,213	2,516,937,500	0	10,333,706,713	
資本剰余金					
剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	1	△1	
その他	587,164,255	0	0	587,164,255	
計	587,164,255	0	1	587,164,254	
損益外減価償却累計額	0	619,491,399	0	619,491,399	注2
差引計	587,164,255	619,491,399	1	△32,327,145	

(注) 1. 当期増加額は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第4条に規定する追加出資によるものです。

2. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

1 4. 積立金等の明細

該当事項はありません。

1 5. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

1 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	
平成22年度	0	3,459,433,000	2,982,654,798	202,628,675	3,185,283,473
計	0	3,459,433,000	2,982,654,798	202,628,675	3,185,283,473

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位：円)

区	分	金額	内	訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,982,654,798		1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：2,987,578,705円 ア. 研究業務 1,045,363,648円 イ. 臨床研究業務 1,400,038,616円 ウ. 診療業務 9,739,000円 エ. 教育研修業務 177,915,000円 オ. 情報発信業務 11,048,000円 カ. その他 343,474,441円
	資産戻し運営費交付金	202,628,675		(2) 固定資産の取得額：202,628,675円 ア. 研究業務 146,365,160円 イ. 臨床研究業務 56,263,515円
	資本剰余金	0		3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化
	計	3,185,283,473		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産戻し運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0		— (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産戻し運営費交付金	0		
	資本剰余金	0		
会計基準第81第3項による振替額		0		
合計		3,185,283,473		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度	業務等区分		
	研究業務	127,875,500	○業務達成基準を採用する研究業務及び臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことにより運営費交付金を債務として翌事業年度に繰り越したものの。また、その他は退職手当にかかるとの。
	臨床研究業務	97,696,468	
	診療業務	0	
	教育研修業務	0	
情報発信業務	0		
	その他	48,577,559	○研究業務及び臨床研究業務については、計画どおりの業務を達成できる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。
	小計	274,149,527	
	期間進行基準を採用した業務に係る区分	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る区分	—	— (費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	274,149,527	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産戻還補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	47,874,750	0	47,874,750	0	0	0
平成22年度老人保健健康増進等事業	18,843,571	0	0	0	0	18,843,571
合計	66,718,321	0	47,874,750	0	0	18,843,571

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000) 48,938,717	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(398,277,727) 2,791,412,436	(249) 428	(0) 164,375,441	(0) 52
合計	(402,597,727) 2,840,351,153	(252) 431	(0) 164,375,441	(0) 52

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立長寿医療研究センター非常勤職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,053,624,799	1,650,907,706	4,369,495,246	199,834,243	15,058,408	7,288,920,402	-	7,288,920,402
一般管理費	87,467,860	61,243,204	150,279,551	5,628,431	5,434,890	310,053,936	-	310,053,936
財務費用	0	0	12,943,269	0	0	12,943,269	-	12,943,269
その他	2,436,953	33,043	10,209,414	10,516	800	12,690,726	-	12,690,726
事業費用計	1,143,529,612	1,712,183,953	4,542,927,480	205,473,190	20,494,098	7,624,608,333	-	7,624,608,333
事業収益								
研究収益	15,000	303,705,106	-	-	-	303,720,106	-	303,720,106
医療収益	-	-	4,112,175,702	-	-	4,112,175,702	-	4,112,175,702
研修収益	-	-	-	22,514,500	-	22,514,500	-	22,514,500
運営費交付金収益	1,097,337,531	1,435,639,100	253,441,608	180,946,877	15,289,682	2,982,654,798	-	2,982,654,798
補助金等収益	0	18,843,571	0	0	0	18,843,571	-	18,843,571
寄附金収益	0	1	30,000	0	360,000	390,001	-	390,001
資産見返負債償入								
資産見返運営交付金戻入	271,433	4,652,474	0	0	0	4,923,907	-	4,923,907
資産見返補助金等戻入	0	0	803,126	0	0	803,126	-	803,126
資産見返寄附金戻入	1,036,691	125,690	0	0	0	1,162,381	-	1,162,381
施設費収益	0	0	0	0	0	0	-	0
財務収益	270,740	115,194	766,778	32,844	2,005	1,187,561	-	1,187,561
その他	5,372,330	925,329	15,626,884	818,220	846,007	23,588,770	-	23,588,770
事業収益計	1,104,303,725	1,764,006,465	4,382,844,098	204,312,441	16,497,694	7,471,964,423	-	7,471,964,423
事業損益(△損失)	△ 39,225,887	51,822,512	△ 160,083,382	△ 1,160,749	△ 3,996,404	△ 152,643,910	-	△ 152,643,910
総資産	1,691,775,491	3,594,311,156	1,909,462,063	14,191,054	0	7,209,739,764	6,950,015,471	14,159,755,235
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	55,613,885	0	0	0	55,613,885	3,506,664,791	3,562,278,676
医薬未収金	0	0	667,571,537	0	0	667,571,537	0	667,571,537
固定資産								
有形固定資産	1,684,341,537	3,505,506,508	1,122,877,166	13,930,093	0	6,326,655,304	3,441,571,482	9,768,226,786

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

- 「研究事業」：長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治療等の事業
 - 「診療事業」：高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
- 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(3,506,664,791円)、未収金(1,465,964円)、有形固定資産(3,441,571,482円)です。
4. 損益外減価償却増減額及び引当外退職給付増減額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却増減額	209,555,486	408,640,960	0	1,294,953	0	619,491,399	-	619,491,399
引当外退職給付増減額	16,807,216	△ 459,376	△ 23,303,462	836,829	△ 45,375	△ 6,164,168	-	△ 6,164,168

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,459,433,000	3,459,433,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	
業務収入	3,949,216,000	3,811,975,378	△ 137,240,622	看護師未確保ため、病床減等により診療収益が減少したこと等による。
その他の収入	2,945,769,000	3,103,056,128	157,287,128	国から承継した医業未収金の回収による。
計	10,354,418,000	10,374,464,506	20,046,506	
支出				
業務経費	7,230,378,000	6,300,898,775	△ 929,479,225	
研究業務経費	1,229,392,000	950,187,354	△ 279,204,646	研究の進捗が変更となったことによる。
臨床研究業務経費	1,224,655,000	1,282,760,995	58,105,995	外部研究費獲得の増加による。
診療業務経費	3,936,339,000	3,509,404,376	△ 426,934,624	人件費、経費の削減による。
教育研修業務経費	220,707,000	164,488,665	△ 56,218,335	人件費の削減による。
情報発信業務経費	46,940,000	36,162,167	△ 10,777,833	人件費の削減による。
その他の経費	572,345,000	357,895,218	△ 214,449,782	人件費、経費の削減による。
施設整備費	2,565,143,000	312,393,525	△ 2,252,749,475	工事の進捗が遅れたことにより、整備費の支払いが年度内の支払額が計画より減少したことによる。
借入金償還	78,578,000	78,599,055	21,055	
支払利息	12,969,000	12,968,995	△ 5	
その他の支出	84,097,000	107,325,480	23,228,480	奨学貸付金の新設並びにリース資産の増加による。
計	9,971,165,000	6,812,185,830	△ 3,158,979,170	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っておりません。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人 国立長寿医療研究センター
理事長 大島 伸一 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4条及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立長寿医療研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立長寿医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益計算書、損失の処理に関する書類(案)、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書)並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成23年6月28日

独立行政法人国立長寿医療研究センター

監事

酒井俊皓 

監事

加賀国立 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 20 日

独立行政法人 国立長寿医療研究センター

理事長 大島 伸一 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯本 秀之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人 国立長寿医療研究センターの平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、損失の処理に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人 国立長寿医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上